

事務事業名	農地管理事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	経常	開始	終了		
H29作成課等名	農業委員会事務局	H29係等名	農地係	H28担当課等名 農業委員会事務局				
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり					
	施策	11	支え、育む産業基盤づくり					
目的	対象(誰・何を)	農地	対象指標	指標名及び単位		28年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	適切に農地が保全される		農家基本台帳による農地面積(登記面積) a(アール)		432346		
	向上させたい上位施策の成果指標	農業生産額(億円)						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	農地法等法令に基づき正しく審査された申請案件の割合		100	100	100	100	
	定性目標							
事業概要	<p>農家基本台帳を整備し、農地の適正な管理に資する。具体的には、必要な情報を適時反映させ、農業委員会活動や、農地法、農業振興地域の整備に関する法律等に則った土地管理を行うことができるよう、正確な情報を提供できる台帳の整備に努める。                  農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用集積の促進。                  法改正や国県の農地関連施策について情報の収集。                  国からの委託による市内に存在する国有農地の管理。                  権限移譲後の事務処理体制の充実、転用案件の県農業ネットワーク機構への適切な説明と対応。</p>							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>電算化した農家基本台帳の管理・整備</li> <li>農地法等の申請についての窓口、電話対応</li> <li>農地法等関連申請に関する農業委員会提出前の事前(書類及び現地)審査</li> <li>農地法等関連申請に係る申請書等の整備</li> <li>農業委員会審査の補助</li> <li>農業経営基盤強化促進法に係る申請(利用集積)の審査から告示に至る事務事業</li> <li>国有農地の管理</li> </ul>			農地法規定の審査件数 農地法関連証明件数 農振法の答申件数 利用集積告示件数 国有農地草刈面積		400件 68件 38件 392件 3,788㎡		
事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①	1,175	6,597	4,463	0	(県) 国有農地関係事務補助金(10/10) 309千円 (県) 機構集積支援事業費補助金(10/10) 129千円 (そ) 諸収入等 27千円			
国庫支出金								
県支出金	486	941	438					
起債								
その他	50	32	27					
一般財源	639	5,624	3,998					
人件費計(千円)②	15,383	15,383	15,383	0				
正規職員所要時間	3,400	3,400	3,400					
臨時職員所要時間	3,000	3,000	3,000					
総事業費①+②	16,558	21,980	19,846	0				
事業内容・目標達成状況の振り返り	各種の申請案件に対して、職員は適切な対応をおこなった。そのため、申請者・権利者・周辺農地耕作者から審議に対して疑義を持たれることはなかった。農業委員会法改正、権限移譲、農業者年金に関する研修会等に積極的に参加し、業務に役立てることができた。							
改革改善の考え方	①問題点	法定業務、窓口相談、権限移譲等の対応に追われ、農地台帳の整備に関わる時間が少なくなり、業務が後手に回った。						
	②改革提案	今後も研修の受講機会を増やすとともに、農地転用等申請書の難しい案件については、事務局会議の中で情報共有をおこない、各個人の知識の向上に繋げていく。						